



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイル

コード番号 3854 URL <https://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小倉 直子 TEL 06-6292-1170

定時株主総会開催予定日 2022年10月27日 配当支払開始予定日 2022年10月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年10月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	12,944	—	2,100	—	2,121	—	1,377	—
2021年7月期	13,203	4.1	1,829	7.6	1,856	8.2	1,224	2.9

(注) 包括利益 2022年7月期 1,385百万円 (—%) 2021年7月期 1,251百万円 (6.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	55.04	—	26.7	23.5	16.2
2021年7月期	48.89	—	29.5	23.2	13.9

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 ー百万円 2021年7月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	9,576	5,715	59.7	228.31
2021年7月期	8,449	4,589	54.3	183.33

(参考) 自己資本 2022年7月期 5,715百万円 2021年7月期 4,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	1,134	△482	△465	3,640
2021年7月期	2,027	△216	△551	3,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	7.00	—	10.00	17.00	425	34.8	10.3
2022年7月期	—	8.00	—	10.00	18.00	450	32.7	8.7
2023年7月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		32.2	

(注) 2021年7月期 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭、記念配当2円00銭

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,147	18.2	1,133	33.8	1,143	33.0	732	29.9	29.25
通期	14,100	8.9	2,400	14.3	2,426	14.4	1,553	12.7	62.04

（注）2023年7月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等について、現時点で想定される影響を見込んで算定しております。
なお、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに公表致します。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	25,042,528株	2021年7月期	25,042,528株
② 期末自己株式数	2022年7月期	8,574株	2021年7月期	6,994株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	25,034,584株	2021年7月期	25,036,364株

（参考）個別業績の概要

2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	12,599	—	2,073	—	2,112	—	1,375	—
2021年7月期	12,817	4.4	1,758	7.5	1,803	7.9	1,202	4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期	54.93	—
2021年7月期	48.03	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	9,315	5,529	59.4	220.90
2021年7月期	8,160	4,415	54.1	176.38

（参考）自己資本 2022年7月期 5,529百万円 2021年7月期 4,415百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年8月1日～2022年7月31日)におけるわが国経済は、2021年9月末の「緊急事態宣言」の解除後、雇用・所得環境等の改善に期待が高まり、個人の消費等も緩やかに持ち直しの動きが見られます。国外においては、新型コロナウイルスの感染による影響が緩和され、景気の持ち直しの動きが続くことが期待されていますが、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中、原材料の価格上昇や金融資本市場の変動等による経済への影響に対し、引き続き注視する必要があります。当社グループが属する情報サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大等により、ソフトウェアに対する投資において、影響が出る可能性があります。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、コロナ禍においては、Web会議を利用した打合せ等を積極的に行うことによって、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、受注実績も堅調に推移いたしました。ただし、収益面につきましては、前連結会計年度が新型コロナウイルスの影響に伴う検収時期の変更によって売上高が増加しており、当連結会計年度はその反動により、売上高は減少いたしました。売上総利益率の向上等により各段階利益は前連結会計年度の業績を上回る結果となりました。

「Web」面では、複数ネットショップ一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を当期も継続して取り組んでまいりました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行うとともに、既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしてまいります。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」につきましても、販売実績を伸ばしております。

当連結会計年度においても、継続して製品の開発に注力しており、将来における新たな技術開発による市場競争力向上に向け、研究開発費68,893千円を計上しております。島根県松江市の研究開発拠点である「アイル松江ラボ」においては、プログラミング言語「Ruby」によるシステム強化の活動を本格的に始動しており、今後も研究開発人員を増加し、研究開発活動の強化を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は売上高12,944,157千円、営業利益2,100,414千円、経常利益2,121,077千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,377,907千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、前年同期増減率は記載しておりません。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,162,073千円増加し、7,249,863千円となりました。これは主に、仕掛品530,204千円、売掛金111,899千円等が減少した一方、現金及び預金186,227千円、契約資産1,481,398千円等が増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて35,186千円減少し2,326,973千円となりました。これは、主にソフトウェア仮勘定198,247千円、繰延税金資産43,056千円等が増加した一方、ソフトウェア305,972千円等が減少したことによります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,126,886千円増加し、9,576,837千円となりました。

また、流動負債は、前連結会計年度末と比べて112,477千円減少し、2,134,318千円となりました。これは主に、未払法人税等127,872千円等が増加した一方、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等270,582千円等が減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて113,711千円増加し、1,727,129千円となりました。これは、退職給付に係る負債81,557千円、役員退職慰労引当金30,700千円等が増加したことによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,233千円増加し、3,861,447千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,125,652千円増加し、5,715,390千円となりました。これは主に、剰余金の配当450,631千円による減少があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益1,377,907千円等による増加があったことによります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高が190,784千円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて186,227千円増加し、3,640,173千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,134,153千円（前年同期は2,027,276千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,119,104千円、法人税等の支払額750,490千円、売上債権及び契約資産の増加702,043千円、減価償却費574,346千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は482,289千円（前年同期は216,209千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出385,669千円、有形固定資産の取得による支出96,146千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は465,636千円（前年同期は551,787千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額450,511千円、長期借入金の返済による支出15,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 7月期	2019年 7月期	2020年 7月期	2021年 7月期	2022年 7月期
自己資本比率 (%)	41.9	42.9	49.0	54.3	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	227.2	315.9	467.5	424.1	430.9
債務償還年数 (年)	2.9	0.4	0.1	0.01	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.5	304.3	913.2	1,399.3	953.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による先行き不透明な状況が続いており、現時点において、その収束時期を正確に予測することは難しく、当面の間は不透明な状況が継続すると思われまます。新型コロナウイルスの影響により、商談の延期や対面による商談機会の減少に伴い、個別の案件の受注及び検収確定の遅延や新規の受注案件に対する営業活動の制約等によって、当社グループも業績に影響が生じる可能性があります。

このような状況の下、当社グループは、今後も中堅・中小企業顧客が、ITを有効活用し企業力を強化するソリューション提案に取り組んでまいります。主力パッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の業種別機能強化をはじめ、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」、ポイント一元管理「CROSS POINT」等のWeb商材の製品力を強化し、「リアル」と「Web」を融合させた提案である「CROSS-OVER シナジー」戦略による、売上高の増加、利益率の追求、顧客満足度の向上に努めてまいります。

以上に基づき、現時点で入手可能な情報により合理的と考えられる内容により2023年7月期の連結業績を予想しております。連結業績の見通しにつきましては、売上高14,100百万円、経常利益2,426百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,553百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、配当性向等を総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。収益力の向上に努めると共に財務体質の強化を図りながら、株主の皆様のご支援に報いるよう努力してまいります。

当期の期末配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、前回予想の1株当たり9円から1円増配の10円に修正し期末配当金とすることを、2022年10月に開催予定の第32回定時株主総会において付議させていただく予定です。これにより、既に実施しております中間配当金8円とあわせて年間配当金は18円となります。

先行きの不透明感が続く経済情勢や当社グループの次期（2023年7月期）の業績見通しを鑑み、次期の配当につき

ましては、1株当たり中間配当金を10円、期末配当金を10円とし、年間普通配当金は1株当たり20円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 当社グループ事業の対象について

当社グループは創業以来、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフト、ホームページ活用支援、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② システムソリューション事業に係るリスクについて

(a) 特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社グループの主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社グループも継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) リース会社への依存について

当社グループでは、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社グループの直接の販売先はリース会社となり、総売上高に占めるリース会社への売上高の比率が高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ Webソリューション事業に係るリスクについて

Webソリューション事業において、当社グループでは約定書を締結した上でホームページ等の作成を行っておりますが、何らかの原因によって第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権を侵害することにより、顧客に何らかの損害が生じ損害賠償の対象となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムトラブル等について

当社グループはパソコンやコンピュータシステム、クラウドサービスなど通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、サイトへの急激なアクセスの集中によるサーバーの一時的な作動不能、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合他社や技術革新により当社グループのサービスが陳腐化するリスクについて

当社グループが属する情報サービス業界においては、技術革新のスピードが速く、その急激な変化に対応するために、開発部門では既存製品の改良及び研究開発に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の技術革新により新技術及び新サービスが普及した場合には、当社グループが提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの競合先との競争激化による製品価格の引下げや競合他社製品の性能強化が進んだ場合、同様に当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 技術者の人材確保と育成について

当社グループは、新卒採用に加えて継続的に技術者の中途採用を行い技術者の育成に努めております。しかしながら、技術者の採用需要の高まりにより、中途採用で優秀な人材を適切に確保することの困難性が高まっております。当社グループの企業文化や制度が評価され計画通りの採用を継続しておりますが、人材の確保及び育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、中途採用では在宅勤務前提で地方の優秀なエンジニアの採用といった新たな施策の取り組みを進めることで引き続き優秀な人材確保に努めてまいります。

⑦ 機密情報の管理について

当社グループでは、事業活動を通じて顧客が保有する取引先情報や個人情報等の機密性の高い情報を取得することがあります。このような機密性の高い情報を適切に管理するため、ISMS (ISO27001) 認証及びプライバシーマーク (ISO15001) を取得し、「情報セキュリティ要領」や「個人情報保護基準」等の社内規程に基づいた情報管理に関する社内ルールの周知徹底をはかり、従業員に対する情報管理体制の強化に努めるとともに、当社グループに派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、機密情報の漏洩に対して防止策を講じております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システムの欠陥や障害、機密情報の取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 新型コロナウイルスの感染拡大について

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループの事業活動においても影響が生じる懸念があります。受注に関するリスクとしては、顧客における経営状況の変化や情報システムの投資計画の抜本的見直しが行われた場合、当社グループとの契約が更新されない可能性や顧客の投資意欲が後退し、新たな顧客の獲得が想定通りに進まない可能性があります。生産に関するリスクとしては、現在当社グループの従業員は、在宅勤務を推奨とする勤務形態とし、従業員の健康と安全の確保と事業継続の両立を図っております。しかしながら、従業員及び顧客、その他社内関係者等が新型コロナウイルスに感染し、関係者同士の接触等により感染が拡大した場合は、出勤停止措置等により顧客が期待する高い品質のサービスを提供できない可能性やコンサルティング、システム開発業務の遅延等が発生する可能性があります。これらの影響により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受けることも考えられます。なお、本文中の将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。新型コロナウイルスの終息時期は依然として不透明であり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。

2. 企業集団の状況

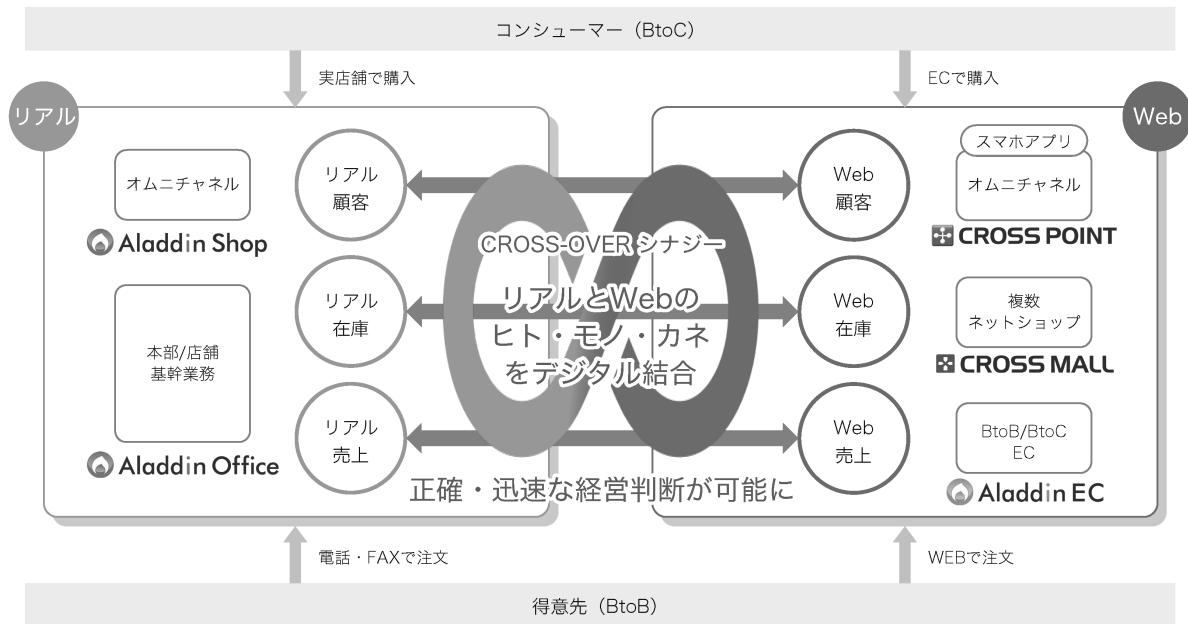
当社グループは、当連結会計年度末において、当社（株式会社アイル）及び連結子会社（株式会社ウェブベース）から構成されており、システムソリューション事業、Webソリューション事業の2事業で構成されております。

(1) システムソリューション事業

基幹システム構築、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等の顧客に対するシステム全般の提供業務を展開しております。連結子会社である株式会社ウェブベースは、当事業において、ファッション業向け店舗管理システムの開発・保守を展開しております。

(2) Webソリューション事業

顧客の販売促進を目的とした企業のホームページ制作・運用支援及び顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフトなどの提供業務を展開しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,946	3,640,173
受取手形及び売掛金	1,828,197	—
受取手形	—	39,241
売掛金	—	1,702,891
契約資産	—	1,481,398
商品	102,421	228,508
仕掛品	545,725	15,521
その他	159,954	144,479
貸倒引当金	△2,454	△2,350
流動資産合計	6,087,790	7,249,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	382,736	387,866
減価償却累計額	△57,136	△67,561
建物及び構築物 (純額)	325,599	320,304
工具、器具及び備品	428,776	483,470
減価償却累計額	△314,947	△338,905
工具、器具及び備品 (純額)	113,829	144,565
有形固定資産合計	439,428	464,869
無形固定資産		
ソフトウェア	818,376	512,403
ソフトウェア仮勘定	115,575	313,823
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	935,691	827,966
投資その他の資産		
投資有価証券	46,716	46,716
差入保証金	464,243	464,717
繰延税金資産	397,821	440,877
その他	79,279	82,429
貸倒引当金	△1,020	△603
投資その他の資産合計	987,040	1,034,137
固定資産合計	2,362,160	2,326,973
資産合計	8,449,951	9,576,837

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,655	466,354
1年内返済予定の長期借入金	15,000	—
未払金	259,662	292,121
預り金	272,125	157,441
未払法人税等	460,488	588,360
契約負債	—	112,564
賞与引当金	81,200	89,500
製品保証引当金	24,914	23,686
その他	751,749	404,288
流動負債合計	2,246,795	2,134,318
固定負債		
退職給付に係る負債	1,066,892	1,148,449
役員退職慰労引当金	373,550	404,250
資産除去債務	172,974	174,428
固定負債合計	1,613,417	1,727,129
負債合計	3,860,213	3,861,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	3,911,062	5,029,121
自己株式	△9,872	△9,997
株主資本合計	4,575,537	5,693,472
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	14,200	21,918
その他の包括利益累計額合計	14,200	21,918
純資産合計	4,589,737	5,715,390
負債純資産合計	8,449,951	9,576,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	13,203,819	12,944,157
売上原価	7,066,505	6,205,871
売上総利益	6,137,314	6,738,286
販売費及び一般管理費	4,307,543	4,637,872
営業利益	1,829,770	2,100,414
営業外収益		
受取手数料	10,966	12,408
補助金収入	14,830	8,433
違約金収入	2,189	—
その他	1,464	1,010
営業外収益合計	29,449	21,852
営業外費用		
支払利息	1,448	1,189
支払手数料	718	—
その他	179	—
営業外費用合計	2,347	1,189
経常利益	1,856,872	2,121,077
特別利益		
投資有価証券売却益	4,073	—
受取保険金	—	2,577
特別利益合計	4,073	2,577
特別損失		
固定資産除却損	21	4,549
投資有価証券売却損	2,530	—
特別損失合計	2,551	4,549
税金等調整前当期純利益	1,858,395	2,119,104
法人税、住民税及び事業税	673,465	871,860
法人税等調整額	△39,143	△130,662
法人税等合計	634,322	741,197
当期純利益	1,224,072	1,377,907
親会社株主に帰属する当期純利益	1,224,072	1,377,907

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	1,224,072	1,377,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,709	—
退職給付に係る調整額	22,777	7,717
その他の包括利益合計	27,487	7,717
包括利益	1,251,560	1,385,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,251,560	1,385,624
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,673	319,673	3,062,544	△9,872	3,727,019
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	354,673	319,673	3,062,544	△9,872	3,727,019
当期変動額					
剰余金の配当			△375,555		△375,555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,224,072		1,224,072
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	848,517	—	848,517
当期末残高	354,673	319,673	3,911,062	△9,872	4,575,537

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,709	△8,577	△13,287	3,713,732
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,709	△8,577	△13,287	3,713,732
当期変動額				
剰余金の配当				△375,555
親会社株主に帰属する当期純利益				1,224,072
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,709	22,777	27,487	27,487
当期変動額合計	4,709	22,777	27,487	876,004
当期末残高	—	14,200	14,200	4,589,737

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,673	319,673	3,911,062	△9,872	4,575,537
会計方針の変更による累積的影響額			190,784		190,784
会計方針の変更を反映した当期首残高	354,673	319,673	4,101,846	△9,872	4,766,321
当期変動額					
剰余金の配当			△450,631		△450,631
親会社株主に帰属する当期純利益			1,377,907		1,377,907
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	927,275	△125	927,150
当期末残高	354,673	319,673	5,029,121	△9,997	5,693,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	14,200	14,200	4,589,737
会計方針の変更による累積的影響額				190,784
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	14,200	14,200	4,780,521
当期変動額				
剰余金の配当				△450,631
親会社株主に帰属する当期純利益				1,377,907
自己株式の取得				△125
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		7,717	7,717	7,717
当期変動額合計	—	7,717	7,717	934,868
当期末残高	—	21,918	21,918	5,715,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,858,395	2,119,104
減価償却費	489,002	574,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,200	8,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,458	△521
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,190	△1,228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93,525	92,678
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61,120	30,700
固定資産除却損	21	4,549
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,543	—
株式報酬費用	28,539	26,618
受取利息及び受取配当金	△118	△34
支払利息	1,448	1,189
売上債権の増減額 (△は増加)	△625,757	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△702,043
棚卸資産の増減額 (△は増加)	820,211	△133,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,679	84,698
契約負債の増減額 (△は減少)	—	7,024
未払金の増減額 (△は減少)	20,479	17,542
預り金の増減額 (△は減少)	34,659	9,191
未払費用の増減額 (△は減少)	105,616	24,587
その他	△283,025	△276,937
小計	2,608,445	1,885,780
利息及び配当金の受取額	118	34
利息の支払額	△1,272	△1,171
法人税等の支払額	△580,015	△750,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,027,276	1,134,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,292	△96,146
投資有価証券の取得による支出	△16,811	—
投資有価証券の売却及び分配金による収入	230,810	—
無形固定資産の取得による支出	△307,746	△385,669
差入保証金の差入による支出	△65,244	△1,163
差入保証金の回収による収入	1,075	690
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,209	△482,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△176,632	△15,000
自己株式の取得による支出	—	△125
配当金の支払額	△375,155	△450,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,787	△465,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,259,279	186,227
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,666	3,453,946
現金及び現金同等物の期末残高	3,453,946	3,640,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ウェブベース

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は、移動平均法により計算）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① カスタマイズ、導入支援等

カスタマイズ、導入支援等から生じる収益は、ソフトウェア受託開発契約等による基幹業務システムに関する設計や開発、導入支援によるものです。これらは一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の見積りの方法は、見積り総原価に対する発生原価の割合で算出しております。

② ライセンス、ハード機器等

ライセンス、ハード機器等の販売から生じる収益は、ライセンス、ハード機器等の顧客への引き渡しをもって、履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で顧客との契約において約束された金額に基づいて収益を認識しております。

③ サービス利用、システム保守

サービス利用、システム保守から生じる収益は、クラウドサービスの提供業務や保守等の役務提供によるものです。これらは日常又は反復的なサービスであり、当該履行義務が時の経過にわたり充足されると判断し、契約期間に応じて顧客との契約において約束された金額を按分して収益を認識しております。

④ その他

オフィス関連商品等の販売業務を行っております。これらの取引のうち、代理人に該当すると判断したもののについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

いずれの契約も、通常の支払期日は、概ね検収完了月もしくは役務提供月の翌月末支払いであり、重大な金融要素は含まれていません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、受注制作のソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる取引には工事進行基準を、それ以外の取引には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積り総原価に対する発生原価の割合で算出しております。また、サプライ品販売における一部の取引については、顧客に移転する財またはサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は570,329千円、売上原価は102,132千円増加し、営業外収益は1,260千円減少したことで、営業利益は468,196千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ466,936千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は190,784千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「預り金」及び「その他」のうち、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「預り金の増減額(△は減少)」の一部及び「その他」の一部は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	183.33円	228.31円
1株当たり当期純利益	48.89円	55.04円

(注) 1 (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、26.27円及び18.65円増加しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,589,737	5,715,390
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,589,737	5,715,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,035,534	25,033,954

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,224,072	1,377,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,224,072	1,377,907
普通株式の期中平均株式数(株)	25,036,364	25,034,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員及び執行役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。